

辻井 博・松田芳郎・浅見淳之編著

『中国農家における公正と効率』

多賀出版 2005.2 x+472 ページ

I.

本書は、日本人研究者グループと中国農業部農村経済研究センターとが1996年から2000年にわたって行なってきた共同研究の成果である。中国農村経済における基本問題である「公正」と「効率」を説明するために、農家の農業経営と家計に関する大量のパネルデータを用いて実証分析を行っている点が画期的である。

本書は、序論と第I部5章、第II部6章、第III部9章からなる。序論では、パネルデータ分析の計量経済学的な意義について簡単に展望した上で、本書で用いられているデータの概略が説明されている。元になったデータは、1986年から現在まで、中国のほぼ全域を対象に、1992年と94年を除く毎年、2～3万戸の農家の家計と農業経営に関して調査した固定観察点調査のマイクロデータであり、本書ではこれを、Rural China Fixed Point Observations (RCFPO)と呼んでいる。開発途上国においてこれだけの規模のマイクロデータが潜在的なパネルデータとして存在するという事自体、驚きであり、マイクロ計量経済学を用いた途上国分析に関心を持つ研究者であれば、誰でも涎をたらすことであろう。

とはいえ、この共同研究で利用可能になったRCFPOからの20%抽出データをパネルデータ化

し、農家レベルの生産と消費について動学的な分析を行うことは容易なことではなかった。第1に、毎年の調査過程において調査農家が欠落した場合には、類似の農家が補充される慣習があったため、異なる調査年において農家の連続性を検証する作業は煩雑を極めた。その手続きについて詳しく説明し、最終的にマッチングが完了した農家パネルデータMHTS (Minor sets of High quality Time Series)に含まれる約5,300世帯の属性を吟味し、加えてRCFPO 20%抽出データに含まれる約300の企業調査のデータなどを概観しているのが、本書第1部に含まれ、日本人研究者グループによって書かれた5つの章である。

第2の問題点として、調査農家の家族構成についての情報がRCFPOデータに欠落していたことが挙げられる。生活水準の厳密な比較に家族構成情報は不可欠であるため、この情報を回顧的に集める追加調査が実施された。しかし本書執筆時点では、この家族構成時系列データとMHTSの結合作業は完了しておらず、今後の課題となっている。

こうしてできたパネルデータMHTSを主に用いて、日本と中国の共同研究者がそれぞれ行なった分析結果が、第II部、第III部に収められている。第II部の6つの章は、「中国農家の公正問題」を共通テーマに、(1)各地域の平均所得とその地域内不平等が時系列的にどう変化したか、(2)農家の非農業就業の動学的変化がどのような地域的差異を伴っていたか、(3)所得分配の村内・村間格差はそれぞれどのくらいであり、各所得源泉はそれぞれの所得不平等にどれだけ貢献したか、(4)毎期各地域ごとに計測された貧困指標を、個別の家計に生じた所得変動による一時的貧困と、恒常所得水準に対応した慢性的貧困とに要因分解することでどのような貧困の動学が見えてくるか、(5)農家の消費構造はどう変化したか、という5つの論点について、実証分析が行なわれている。続く第III部の9つの章では、「中国農家の効率問題」を共通テーマに、(1)農家個別の農業経営効率の違いがどれくらい大きいか、(2)家計に占める農業所得の比率や土地生産性はどう変化したか、(3)経営耕地規模に見た農家間の階層間移動がどれほど生じており、その決定要因は何か、(4)農地地代はどのように決定されているのか、(5)農家の資金調達・運用の特徴とそれがどのように変化したか、(6)郷村企業の経営はどのような特徴を持ち、民営化がその特徴にどのような影響を与えたのか、

(7)行政村の財政状況はどう変化したのか、(8)義務教育のための公共支出と農民の教育費負担がどのような地域的特徴を持ち、その特徴が変化してきたのか、という7点が実証的に議論されている。

## II.

字数の都合から個別の論点についてのファインディングとそこへのコメントは省くが、分析されている論点はすべて、中国農村経済における公正と効率を考える上で重要であり、これまで知られていなかった新たなファインディングが多く含まれ、集計データでは検証不可能な仮説が定量的に検定されている(詳しくは加藤(2006), 第II節を参照)。また、中国経済研究者による詳細な書評が指摘した本書の価値と残された課題(加藤(2006), 第III節)に、評者もまったく同感であるので、これをごく手短かに紹介しよう。本書の最大の貢献は、貴重な原データから周到な手続きを経てパネルデータ化した、独自性の高いデータを用いていること、そのようなデータを用いた定量分析によって多くの新たな知見が中国経済に関して得られていることの2点である。他方、章ごとの分析手法の優劣とその深さ、広がり大きなばらつきがあり、統一感に欠けていること、大規模なパネルデータといっても中国農村の多様性を考えるとMHTSデータによって中国農村全体を代表させることはできないこと、公共財の供給に関わる分析が不足していることなどが不満点として挙げられている。

加藤(2006)によるこれらの指摘に加えて、開発のミクロ計量経済学の応用研究として本書を読んだ立場から、若干のコメントを行ないたい。

まず第I部に含まれる詳細なマッチングのプロセスとその結果に関する議論、とりわけ第2章に含まれる情報は、実証研究者にとっての「秘儀」ないし「アート」であって、既存文献においてほとんど議論されていないことを考慮すると、すこぶる貴重である。このような情報を詳細に公刊した本書の意義は高い。パネル化されていないが定点調査となっているデータは、中国農村以外にも多数眠っている。本書は、このような眠ったデータを発掘する作業を行なう際に、強力な助っ人となることであろう。

次に、パネルデータを用いた農家経済分析の一般的な強みとして、大きく2点挙げておきたい。第1に、家計というミクロレベルで生じた動学的変化を追えること、第2に、計量経済分析において観察不

可能な諸変数(例えば個別農家の経営能力など)のうち、経年的に変化しない部分(time-invariant unobservables: TIU)がもたらす統計的なバイアスをパネル推定モデルによって除去することが可能になることである。これらの強みが、本書の各章の分析においてあまり共有されておらず、したがって、一部の章を除いて、パネルデータの強みが十分生かされていないことが残念である。

前者について説明すると、所得が年率5%で成長している村であっても、全農家の所得が5%で成長している村と、それぞれの農家の所得の伸び率がマイナスからプラスまで大きくばらついている村とは異質であるし、後者のタイプにおいても所得の伸び率が各家計で固定的に異なる村と、年によって家計ごとにばらばらであっても長期的な平均では皆ほぼ5%で成長している村とは異質である。これらの違いは、集計データや複数年次のクロスセクションデータ(repeated cross-section data)からは識別できず、ミクロのパネルデータを用いて初めて明らかになる。そしてこれらの違いは、中国経済の構造とその動学的変化を理解する上で、貴重な情報を提供するはずである。残念ながら、本書で農家の所得と消費の水準や構成を扱った分析の多くは、パネルデータでなく、複数年次のクロスセクションデータをプールした分析でも可能なものにとどまっている。例えば第II部において各地域の平均所得とその地域内・地域間不平等を議論する際に、所得レベルの分散だけでなく、所得変化率の分散も分析の対象にしていたならば、さらに興味深い結果が得られたであろう。もちろん、第II部第5章の貧困の動学的分解や、第II部第2章、第III部第3章の農家タイプの遷移分析、第III部第6章の企業分析など、ミクロレベルで生じた動学的変化をうまく分析した貴重な分析も本書に含まれていることは、高く評価したい。

後者については、計量モデルを推定している章のうち、パネル分析の固定効果モデルを用いるなどしてTIUを明示的にコントロールしている章と、していない章とが混在しており、分析手法に一貫性が見られない。加えて、TIUを明示的にコントロールしている章において、コントロールしない場合(pooled OLS)と、した場合との推定結果の違いが議論されていない。推定結果が大きく異なる場合には、モデルに含まれる説明変数とTIUとの間の相関が疑われる。どのような分析テーマや地域・時期においてこの相関関係が疑われるかのパターンは、

中国農村経済を理解する上で新たな情報をもたらすと期待できる。

ただし、本書が分析対象とする時期の中国経済においては、短期間に急激な制度変化と高度成長が生じている。このような状況では、計量分析で問題となる観察不可能な諸変数のうち、経年的に変化しない部分の重要性は小さく、したがってパネル推定の利点は案外小さいのかもしれない。この可能性について検証するためには、まずパネルデータを用いてTIUをコントロールした場合に生じる違いを吟味することが必要であるが、それに加えて、より詳細でより長期の動態情報を含む村落調査を用いた事例研究との比較が有効になると思われる。1950年代ないし60年代から最近まで、継続的(とはいえ断続的)に経済学的調査がされているフィリピン(Hayami and Kikuchi(1999))やインド(Lanjouw and Stern(1998))の事例研究が、評者の念頭にある。同様の研究アプローチをそのまま中国農村研究に適用することは不可能かもしれないが、これらの研究は、農村経済の動学的変化について議論する上での示唆に富む。

また、些細な点であるが、本書のタイトルに評者は違和感を感じざるを得ない。中国研究者の間では公正と効率の問題を「農家」の問題として表現することがスタンダードなのかもしれないが、本書に含まれる事例研究とそれらが基づくマイクロデータは、製造業企業や行政村の公共財政まで含めて公正と効率の問題を扱うものであるから、『中国農村経済における公正と効率』と呼んだ方が正確であろう。

以上の追加的コメントは、日中共同研究が生み出した画期的な研究成果という本書の価値を少しも損

ねるものではない。家族構成情報を含む拡張されたデータセットの分析や、この研究に誘発された次世代の共同研究を通じて、中国農村経済に関して、さらに刺激的な研究成果がこれから次々と現れるのではないかという期待に胸を膨らましつづ筆をおく<sup>1)</sup>。

#### 注

1) 本書と同じデータ源、すなわちRCFPOから抽出したデータを用いて本書のMHTSよりもやや小さいパネルデータを別途作成して分析した研究成果に、Benjamin et al. (2005), Duclos et al. (2006), Giles (2006) などがある。

#### 引用文献

- 加藤弘之(2006)「書評 辻井博・松田芳郎・浅見淳之編著『中国農家における公正と効率』『アジア経済』XLVII-5, pp. 86-90.
- Benjamin, D., L. Brandt, and J. Giles (2005) "The Evolution of Income Inequality in Rural China," *Economic Development & Cultural Change*, Vol. 53, No. 4, pp. 769-824.
- Duclos, J., A. Araar, and J. Giles (2006) "Chronic and Transient Poverty: Measurement and Estimation, with Evidence from China," CIRPEE Working Paper No. 06-11.
- Giles, J. (2006) "Is Life More Risky in the Open? Household Risk-coping and the Opening of China's Labor Markets," *Journal of Development Economics*, Vol. 81, No. 1, pp. 25-60.
- Hayami, Y. and M. Kikuchi (1999) *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*, New York: St. Martin's Press.
- Lanjouw, P., and N.H. Stern (eds.) (1998) *Economic Development in Palanpur over Five Decades*, Oxford: Clarendon Press.

[黒崎 卓]